

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号

フリガナ

1. 商号

1. 本店

1. 登記の事由 募集株式発行

1. 登記すべき事項

1. 課税標準金額 金 円

1. 登録免許税 金 円

1. 添付書類

取締役会議事録	1通
(株主総会議事録	1通)
(株主の氏名又は名称,住所及び議決権数等を証する書面(株主リスト)1通)	
株主総会議事録又は株主総会の決議による承認を受けなければならない	
場合に該当しないことを証する書面	1通
募集株式の引受けの申込みを証する書面	通
(株式申込証)	
払込みがあったことを証する書面	1通
資本金の額の計上に関する証明書	1通
委任状	1通

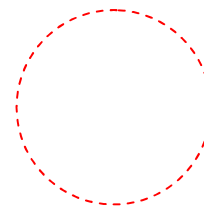
上記のとおり登記の申請をします。

平成 年 月 日

申請人



代表取締役



連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



(C) 公開会社(取締役会設置会社)が第三者割当てにより募集株式を発行する場合
募集事項を決定する取締役会議事録

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。第三者に対して有利発行をする場合には、Bの株主総会議事録(有利発行の場合において、取締役会が委任を受けた場合はB-1の株主総会議事録(取締役会議事録については、以下Cと同様))を参照してください。)

取締役会議事録

平成 年 月 日午前 時 分当会社の本店において、取締役 名(総取締役数 名)及び監査役 名出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定の上、午前 時 分散会した。

議案 募集株式発行に関する件

議長は当会社の資本金の額を金 万円増加して金 万円としたい旨を述べ、これに伴い下記により募集株式を発行することを提案したところ、満場一致をもってこれを可決した。

- 1 募集株式の数 株
- 1 募集株式の払込金額 1株につき金 万円
- 1 募集株式と引換えにする金銭の払込期日 平成 年 月 日
- 1 増加する資本金額及び資本準備金額 金 万円(資本準備金 金 万円)
- 1 払込取扱金融機関 株式会社 銀行 支店

(類例) 株主割当ての場合

- 1 募集株式の数 株
- 1 募集株式の払込金額 1株につき金 万円
- 1 募集株式と引換えにする金銭の払込期日 平成 年 月 日
- 1 増加する資本金額及び資本準備金額 金 万円(資本準備金 金 万円)
- 1 払込取扱金融機関 株式会社 銀行 支店
- 1 発行する募集株式の全部につき株主に割当てを受ける権利を与えることとし、平成 年 月 日午後 時現在の株主に対し、その所有株式 株について新株株の割合をもって割り当てること。
- 1 募集株式引受けの申込みの期日 平成 年 月 日(注)

(注) 申込期日まで2週間の期間を置かない場合には、全株主の同意書を添付してください。

株主総会に株主全員が出席し、その全員が期間の短縮に同意した旨、議事録に記載されている場合には、当該議事録を総株主の同意書として援用することができます。

<例>

なお、本募集株式の発行に当たり、会社法第202条第4項に規定する通知の期間を置かずに募集株式発行の手続をすることについて、全株主出席の上、その全員の同意を得た。

株主割当てと第三者割当てによる方法とを併用する場合

- 1 募集株式の数 株
- 1 募集株式の払込金額 1株につき金 万円

- 1 募集株式と引換えに
する金銭の払込期日 平成 年 月 日
- 1 増加する資本金額及
び資本準備金額 金 万円(資本準備金 金 万円)
- 1 払込取扱金融機関 株式会社 銀行 支店
- 1 発行する募集株式のうち 株は, 月 日現在の株主に対し, その持株
数 2 株につき 1 株の割合で株式の割当てを受ける権利を与える方法により, 残
り 株は第三者割当ての方法による。
- 1 株主に対する募集株式の引受けの申込みの期日 平成 年 月 日

以上をもって議事を終了したので議長は午後 時 分閉会を宣した。
上記決議を明らかにするため, この議事録を作成し, 出席取締役及び監査役
次に記名押印をする。

平成 年 月 日

商事株式会社
出席取締役
同
同
出席監査役

(注) 出席監査役は, 取締役会議事録に記名押印することを要します。
株主総会議事録が複数ページになる場合には, 各ページのつづり目に契印してください。
契印は, 議事録署名者のうち 1 名の印鑑で構いません。

株主総会の決議による承認を受けなければならない場合に該当しないことを
証する書面の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

株主総会の決議による承認を受けなければならない場合に
該当しないことを証する書面

当会社の募集株式の引受人が、会社法第206条の2第1項の特定引受人に
該当したため、同項の規定により株主に通知をしたところ、総株主の議決権の
10分の1以上の議決権を有する株主から、当該特定引受人による募集株式の
引受けに反対する旨の通知があったが、当会社の財産の状況が著しく悪化して
おり、当会社の事業の継続のため緊急の必要があったことから、同条第4項た
だし書の規定により、株主総会の決議による承認を受けることなく、当該募集
株式を発行したことを証明します。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号
商事株式会社

代表取締役 (注)

(注) 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。

株式申込証

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

募集株式申込証

- 1 商事株式会社株式 株
(普通株式) 株

貴社の定款及び募集要項並びに本証の諸事項承認の上、株式を引き受けたく、ここに上記のとおり申込みいたします。

- 1 申込拠出金は、割当てを受けた株式に対する払込金に振り替えて充当されても異議がないこと。
- 2 割当ての結果、申し込んだ株式の全部又は一部を引き受けられないときでも、申込証拠金に対する利息又は損害金等は一切請求することができないこと。なお、この場合における当該申込証拠金の返還の時期及び方法については、会社において適宜取り扱われて差し支えないこと。
- 3 株金の払込期日までに割当てを受けた株式に対する全額の払込みをしないときは、上記の申込証拠金を没収されても異議がないこと。

平成 年 月 日

住所 県 市 町 丁目 番号

株式申込人

株式会社御中

払込みがあったことを証する書面の例

証明書

当会社の募集株式については以下のとおり，全額の払込みがあったことを証明します。

払込みがあった募集株式数	株
払込みを受けた金額	金 円

平成 年 月 日

商事株式会社
代表取締役

- (注) 1 当該書面には，代表取締役が登記所に提出している印鑑を押します。
- 2 取引明細表や預金通帳の写し(口座名義人が判明する部分を含む。)を合わせてとじて，当該書面に押した印鑑で契印します。また添付した取引明細表や預金通帳の写しの入金又は振込に関する部分にマーカー又は下線を付す等して，払い込まれた金額が分かるようにしてください。

資本金の額の計上に関する証明書の例（自己株式の処分を伴わない場合）

資本金の額の計上に関する証明書

払込みを受けた金銭の額（会社計算規則第14条第1項第1号）

金 円

給付を受けた金銭以外の財産の給付があった日における当該財産の価額
（会社計算規則第14条第1項第2号）（注1）

金 円

資本金等増加限度額（ + ）

金 円

募集株式の発行により増加する資本金の額 円は、会社法第445条及び会社計
算規則第14条の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。（注2）

なお、本募集株式の発行においては、自己株式の処分を伴わない。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号

株式会社

代表取締役

（注3）

（注）1 出資をした者における帳簿価額を計上すべき場合（会社計算規則第14条第1項第2号イ、ロ）には、帳簿価額を記載する。

2 資本金等増加限度額（ の額）の2分の1を超えない額を資本金として計上しないこととした場合は、その旨を上記証明書に記載するとともに、その額を決定したことを証する取締役会議事録等の添付が必要です。

3 代表取締役が登記所に届け出ている印を押してください。

委任状の例

委 任 状

県 市 町 丁 目 番 号

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 平成 年 月 日募集株式の発行に伴う変更の登記の申請をする一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

平成 年 月 日

県 市 町 丁 目 番 号

商事株式会社

代表取締役

（注2）

（注）1 原本還付の請求をする場合に記載します。

2 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。